

福島県産大豆の推進方針（案）

令和 3 年 1 2 月 作 成
 令和 4 年 1 1 月 一部変更
 令和 6 年 2 月 一部変更
 令和 6 年 1 2 月 一部変更
 令和 7 年 1 2 月 一部変更
 福島県水田農業産地づくり
 対策等推進会議

国内の人口減少や高齢化、食生活の多様化に伴い、米消費量が長期的に減少傾向で推移する中、水田農業においては主食用米から他品目への転換が求められており、安定した需要がある大豆は重要な品目となっている。また、国際環境の変化などから日本の食料安全保障リスクが顕在化し、令和 6 年 6 月に改正された食料・農業・農村基本法において、輸入依存度の高い大豆等の国内生産能力の確保が重要視されている。

国は、食料・農業・農村基本計画で令和 12 年産大豆の生産量を 39 万 t と設定し、その達成に向けて、生産基盤の強化やスマート農業技術等の活用をはじめとした生産性向上に資する取組、有用品種の開発導入・普及推進などを進めることとしている。

福島県産大豆の作付面積は、東日本大震災後に大きく減少し、令和 6 年は震災前の約 52% となっているが、地域農業の担い手不足を背景に、主に相双地区において水田農業の中心的担い手として維持・発展が期待される大規模経営体の基幹品目に位置付けられて面積が回復しつつある。

一方、単収については令和 6 年産の全国平均 164kg/10a に対し、県産は 102kg/10a と大きく下回っており、収量品質の向上が急務である。

このことから、生産者の所得向上と安定した生産・供給体制の構築を推進するため、基本方針を定める。

1 基本方針

- (1) 基本技術の励行による収量・品質向上
- (2) 需要に応じた品種の選定と奨励品種種子の安定供給
- (3) スマート農業技術等を活用した生産体制の整備
- (4) 実需者と結びついた産地形成の促進
- (5) 安心安全のための技術対策の徹底
- (6) 土地利用型作物を基幹とした経営体の育成

2 大豆の生産目標

項目	現状 (令和 6 年)	目標 (令和 12 年)	【参考 全国】 (令和 6 年)
作付面積 (ha)	1,490	1,693	153,900
収量 (kg/10a)	102	180	164
生産量 (t)	1,520	3,047	252,400
検査等級 1・2 等比率 (%)	54.5	60.0	58.4

3 取組内容

(1) 基本技術の励行による収量・品質向上

ア 基本技術の徹底

①ほ場内明渠、②心土破碎や弾丸暗渠・穿孔暗渠による透排水対策、③耕うん同時畝立て播種など、ほ場条件により複数の対策を組み合わせることで湿害軽減対策を実施する。また、開花前の生育量を確保するため、適期播種を徹底する。

イ 適正な防除の徹底

各病虫害の発生状況を把握し、適期防除を実施する。また、耕種的手段や除草剤等を組み合わせた雑草防除を実施する。特に、難防除雑草は周辺環境からのほ場侵入防止を含めた総合的な雑草管理対策に取り組む。

ウ 異常気象等への対応

開花期以降の高温乾燥対策として、畝間や額縁明渠へのかん水技術を推進する。

(2) 需要に応じた品種の選定と奨励品種種子の安定供給

ア 中通りと浜通りで固定需要のある「タチナガハ」、会津で固定需要のある「あやこがね」の作付面積を確保しつつ、県内外で広く需要のある「里のほほえみ」の作付拡大を進める。

イ 県内の各種子場に対して技術支援等を継続し、県内産優良種子の安定供給を推進する。

(3) スマート農業技術等を活用した生産体制の整備

産地における規模拡大や品質向上に対応するため、大型機械の導入や乾燥調製施設の整備等の生産体制構築を図る。

(4) 実需者と結びついた産地形成の促進

大豆は豆腐や味噌など加工業者（実需者）による商品化を通じて消費者に届く流通体系であるため、県で取り組む畑作物モデル地区等を活用して県内加工業者と結びついた大豆産地の育成を進めるなど、県産大豆を活用した県産品振興による地域全体の産業振興を図る。

(5) 安心安全のための技術対策の徹底

放射性セシウム吸収抑制対策のため、土づくりや適切な施肥の指導を継続するとともに、穀類の緊急時モニタリング検査を市町村ごと（被災12市町村は、別途区分ごと）に実施し、安全性を確認する。

(6) 土地利用型作物を基幹とした経営体の育成

10a 当たりの労働時間や物財費が水稻より少ない大豆栽培の特徴を生かし、生産規模の拡大を推進する。併せて、水稻や大豆等の土地利用型作物を基幹とした経営体を育成するため、JAグループ福島が取り組むチャレンジファームとも連携して輪作栽培体系の実証に取り組む。

福島県産大豆に係る現状と課題及び今後の対応（令和7年12月現在）

1. 現状

(1) 作付面積

R6 作付面積は1,490ha（前年比-30ha）で、中通りでの減少が大きい（表1）。

(2) 団地面積の推移

R7 団地面積は848ha（前年比-32ha）で、中通りでの減少が大きい（表2）。

(3) 地域別・品種別作付面積

R7 産品種別では「里のほほえみ」が多く、次いで「タチナガハ」、「あやこがね」となっている。地域別では浜通りで県全体の58%を占めている（表3,4）。

(4) 単収の推移

R6 単収は102kg/10a（前年比+5kg、全国比62%）と低い（表5）。

(5) 農産物検査結果の推移

R6 上位等級(1,2等)比率は48%（前年比+7ポイント、全国比-1ポイント）（表6）。

2. 課題

(1) 生産技術

- ・県内の大豆生産者の多くは水稲との複合経営が多く、水稲作業を優先する傾向があり、大豆の適期作業や排水対策、雑草防除など基本技術の徹底が不十分なほ場が多く、収量・品質が全国平均より下回っている。
- ・大規模経営体の中には水稲移植作業の遅れの影響により、大豆播種時期が遅延し、開花前の生育量が確保できない場合があることから、適期作業の実施に向けた対策が必要である。
- ・既存の乾燥調製施設の老朽化や処理能力等の不足などにより、規模拡大に対応できない場合がある。

(2) 需要に応じた品種構成

- ・「タチナガハ」や「あやこがね」の作付面積を確保しつつ、県内外で広く需要のある「里のほほえみ」の作付拡大を進める必要がある。
- ・「タチナガハ」は固定需要があるものの、奨励品種に採用されてから約30年経過しており、小粒化するなど形質の劣化がみられる。
- ・「あやこがね」は固定需要があるものの、ダイズ黒根腐病抵抗性が弱く、今後発生拡大が懸念される。

3. 今後の対応

- ・適期播種や適期刈取を推進するとともに、湿害を軽減させる排水対策等の基本技術の徹底や、高温乾燥対策として畝間かん水等を指導する。
- ・国や県の補助事業活用を推進し、規模拡大にも対応できるスマート農機等の作業効率の高い生産体制を推進する。
- ・実需からの要望や地域性を考慮しながら、需要に応じた品種への転換を進める。
- ・JAグループ福島によるチャレンジファームにおいて、土地利用型作物の輪作栽培体系を実証する。

(参考資料) 福島県産大豆について

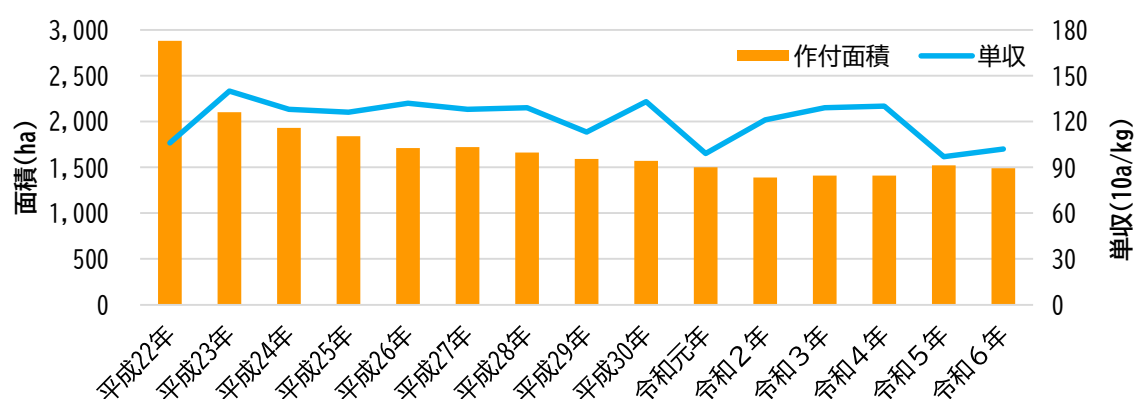


図1 平成22年以降の県産の大豆面積と単収の推移（農林統計より）

表1 大豆作付面積（単位：ha）

地域	H22 年産	R 3年産	R 4年産	R 5年産	R 6年産
中通り	1,200	612	613	620	601
会津	787	356	338	336	327
浜通り	894	438	457	567	561
計	2,880	1,410	1,410	1,520	1,490

※農林水産統計より（ラウンドにより合計が一致しない場合がある）

表2 1ha以上大豆を作付している団地の水田面積（単位：ha）

地域	H22 年産	R 3年産	R 4年産	R 5年産	R 6年産	R 7年産
中通り	220	167	190	213	216	185
会津	307	178	180	187	182	194
浜通り	541	390	404	531	482	470
計	1,067	736	774	931	880	848

※県調べ

表3 県産大豆の品種別作付面積（単位：ha）

品種	R 3年産	R 4年産	R 5年産	R 6年産	R 7年産
里のほほえみ	491	497	630	591	569
あやかかね	97	162	60	135	126
タチナガハ	193	199	197	198	155

※全農福島の出荷契約面積より

表 4 県産大豆の地域別・品種別作付面積（単位：ha）

地区名	品種	R 3年産	R 4年産	R 5年産	R 6年産	R 7年産
中通り	里のほほえみ	181	206	183	159	144
	あやこがね	8	9	0	2	5
	タチナガハ	57	48	80	93	67
会津	里のほほえみ	22	15	18	20	18
	あやこがね	89	153	60	133	121
	タチナガハ	12	10	5	1	2
浜通り	里のほほえみ	288	276	429	412	407
	タチナガハ	124	141	112	104	86
計		781	859	887	924	850

※全農福島の出荷契約面積より（その他品種を除く）

表 5 福島県と全国平均単収の比較（単位：kg/10a）

	R 3年産	R 4年産	R 5年産	R 6年産
福島県	129	130	97	102
全国平均	169	160	169	164
全国比	76%	81%	57%	62%

※農林水産統計より

表 6 福島県と全国の農産物検査結果の比較

等級比率		R 3年産	R 4年産	R 5年産	R 6年産	R 6年産 (全国)
普通大豆	1等	14.1%	26.2%	19.8%	24.8%	22.5%
	2等	46.6%	38.9%	28.2%	29.7%	35.9%
	3等	38.8%	34.4%	51.8%	44.9%	40.8%
	規格外	0.5%	0.5%	0.2%	0.6%	0.7%

※大豆の農産物検査結果（農林水産省公表）より

表 7 大豆団地における品種別作付計画（単位：ha）

品種	R 8年産 (計画)	R 9年産 (計画)	R 10年産 (計画)	R 11年産 (計画)	R 12年産 (計画)
里のほほえみ	759	808	857	907	1,043
あやこがね	298	318	337	357	410
タチナガハ	175	186	197	209	240
計	1,232	1,312	1,392	1,472	1,693